会 議 報 告 書

会議名	令和3年度第3回 三郷市地域包括支援センター運営協議会		
日 時	令和3年11月15日(月) 午後1時30分～2時40分	場 所	健康福祉会館5階 501・502会議室
次 第	1. 開会 2. 委員・職員紹介 3. 会長及び副会長の選出 4. 議事 (1) 地域包括支援センター運営協議会設置規則について【資料1】 (2) 審議事項 ① 令和4年度三郷市地域包括支援センターの受託意向調査結果【当日資料A】 ② 令和3年度三郷市地域包括支援センター実地検査結果【資料2-1、2-2】 5. 報告 (1) 地域包括支援センター事務所の家賃基準について【当日資料B】 6. 事務連絡 7. 閉会		
出席者	【会 長】谷口聡 【副会長】清水美代子 【委 員】鈴木昌弘、小林真人、寺田慎、中村公三郎、山口典子 【地域包括支援センター】長島所長(みずぬま)、樋口所長(早稲田)、門馬所長(ひこなり北)、磯所長(みさと南)、入澤所長(しんわ) 【事務局】妹尾安浩(福祉部部長)、横田隆宏(福祉部副部長)、原山千恵(参事兼長寿いきがい課長)、中村一之(介護保険課長)、箕輪陽子(長寿いきがい課長補佐兼長寿いきがい係長)、元井隆幸(長寿いきがい課地域包括係長)、八巻絢子(長寿いきがい課主査)、高橋真一(長寿いきがい課主任) 【傍聴人】0人 【欠席者】須藤政次委員、地域包括支援センター石本所長(みさと中央)		

●審議事項における確認事項

<会長及び副会長の選出> 会長に谷口聡氏、副会長に清水美代子氏が互選により選出 議事 (1) 地域包括支援センター運営協議会設置規則について (2) 審議事項 ① 令和4年度三郷市地域包括支援センターの受託意向調査結果 ② 令和3年度三郷市地域包括支援センター実地検査結果
令和3年度第3回三郷市地域包括支援センター運営協議会 議事内容
1. 開会
<委託書交付式挙行>

妹尾部長	あいさつ
2. 委員・職員紹介	
事務局	委員改選の結果 委員定数 10 名のうち、新たに委員になられたかたは 2 名、前任から継続していただいた委員が 6 名、他 2 名のかたは今月中に選出団体から選出していただく予定。
出席委員	自己紹介
所長	自己紹介
事務局	職員自己紹介
3. 会長及び副会長の選出	
仮議長：妹尾部長 選出方法：委員の互選（三郷市地域包括支援センター運営協議会設置規則第 5 条） 会長選出：谷口委員 副会長選出：清水委員	
谷口会長	あいさつ
清水副会長	あいさつ
事務局	4. 審議（2）については、三郷市情報公開条例第 7 条（1）に該当するため非公開。 本日の傍聴人なし。 会議録作成のため録音する。
谷口会長	三郷市地域包括支援センター運営協議会設置規則第 6 条の規定により、半数以上の出席をもって会議を開催するとあるが、委員 8 名のうち 7 名出席なので、会議は成立する。
4. 議事	
(1) 地域包括支援センター運営協議会設置規則について【資料 1】	
事務局	第 1 条にあるように包括の適切な設置、公正・中立性の確保・円滑な運営を図るため運営協議会を置くものとする。運営協議会では、4 つの事項を所掌しており、第 2 条に示されている。第 3 条では、委員は 10 人以内で組織し、委員は市長から委嘱を受け、任期は 3 年とする。先程選出された会長は、運営協議会を代表し会務を総理し、副会長は会長を補佐するものとする。会議は会長が招集し、委員の半数以上の出席をもって開かれる。会長は議長となり、出席委員の過半数をもって決し、可否同数の時は議長の決するところである。また、会議の内容が三郷市情報公開条例第 7 条に規定する非公開情報に該当する場合は会議を非公開とする。 先ほど非公開と申し上げた審議事項「令和 4 年度三郷市地域包括支援センターの受託意向調査結果」は、個人に関する情報として、氏名・職種・勤務年数・勤務形態・役職などが含まれていることから非公開とする。第 7 条には秘密の保持として、職務上知り得た秘密を、その職を退いた後も漏らしてはならないとなっているので、よろしく願います。 続いて、補足として包括の現状について説明をする。

事務局	<p>はじめに三郷市の状況として、令和3年11月1日現在で総人口 142,813 人、高齢者人口 38,744 人、高齢化率 27.1%となっており、人口と高齢化率は微増傾向にある。</p> <p>高齢者に占める 75 歳以上の後期高齢化率は一貫して増加が続き、現在は 47.4%となっており、令和4年中に 65 歳から 74 歳までの前期高齢者の割合が逆転し、以後は令和 12 年（2030 年）頃まで増加が続くことが見込まれる。</p> <p>介護認定率は 15.9%とこちらも一貫して増加が続いているが、平成 29 年頃から特に要介護 1 以上の認定者数の増加が目立つようになっている。</p> <p>次に、包括は、お配りした参考資料にある業務を、3 職種がチームとなって一体的に実施するとともに、専門職の知識やネットワークを活用し、地域包括ケアシステム構築の取り組みを支える役割がある。地域包括ケアシステムについては参考資料の裏面をご参照していただきたい。</p> <p>高齢者は、75 歳を境に介護認定者が急速に増加する傾向があることから、団塊の世代が 75 歳を迎えるピークとされている令和 7 年（2025 年）に向け、介護予防と重症化防止の取り組みを推進していくことが必要であり、第 8 期高齢者保健福祉計画にも盛り込んだ。</p> <p>こういった背景から、要支援 1・2 の認定者と基本チェックリスト該当者といった軽度者のケアマネジメントを担当する包括の役割は非常に重要であり、複雑化する高齢者の課題に対応していくためにも、包括の体制や機能を充実させていく必要があると考えており、今後もこの運営協議会において委員の皆さまのご意見を伺ってまいりたいと考えている。</p>
谷口会長	何かご質問あるか。
出席委員	（ご意見・質問なし。）
谷口会長	議事（1）に対する質疑を終了し、事務局からの説明の通り了承してよろしいか。
出席委員	（一同承認する。）
谷口会長	次の議題に移る。
（2）審議事項	
①令和4年度三郷市地域包括支援センターの受託意向調査結果【当日資料 A】	
○非公開	
②令和3年度三郷市地域包括支援センター実地検査結果【資料 2-1、2-2】	
事務局	<p>1 組織・運営体制等</p> <p>評価対象年度は、令和2年度の活動について実施検査を行った。元となる評価指標は、資料 2-2 の全国統一の評価指標をご覧いただきたい。</p> <p>これを基に各所長からヒアリングを実施した。</p> <p>資料 2-2 については、内容が細かいので割愛する。</p> <p>実施日については、10月18日から11月1日にかけて実施した。</p> <p>全体評価は、項目ごとにまとめている。</p> <p>組織運営体制について、包括の職員は3職種それぞれが特徴を發揮しながらチームで力を發揮している。適正な人員配置という部分について、各包括で努力し</p>

	<p>ていただいている。所長以外の中堅の職員が不足しており、経験年数の浅い職員の人材育成が課題と各包括から上がっている。これについて、三郷市として、委託料の増額で可能な限り人員要求がしやすい流れを作っていきたいと考えている。また、人材育成についても三郷市や埼玉県研修会を積極的に開催推進したいと考えている。包括の基本業務の研修は、埼玉県が主催しているものが中心となっているが、内容があまり充実されていない部分がある。これについて、埼玉県の担当課と直接話をして研修の要望をしている。</p> <p>2 個別業務</p> <p>包括で、地域のかたから相談を受けることが総合相談支援であるが、コロナ禍において町会の集まりなどが減っている現状で、地域活動の展開が困難であった。各包括が発行している「包括だより」を元にして地域住民との繋がりを途絶えさせないように活動していただいた。また、困難事例が増加する中で、初動を丁寧に取り組むことがいかに大事かを認識したという声が多数の所長から上がっている。また、3職種によるチームアプローチの重要性も上がっている。これについて、三郷市として関係部署との横断的連携を進めて、引き続き包括との連携体制の強化に努めていきたいと考えている。また、3職種それぞれの能力が最大限発揮されるように、職種別の会議開催や事例検討会に積極的に取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>権利擁護業務について、困難事例が増加しているが、その中には法の見解が求められるような事例も増えている。10月からは、権利擁護センターの中核機関が開設されたが、権利擁護センターや法テラスとの連携が益々求められている。また、独立した子どもがコロナ禍で職を失い、実家に戻り、両親に対する虐待が増えている。これが昨年度からの特徴的な部分と捉えている。これらについて、虐待対応・措置対応を三郷市と包括が連携して対応している。措置対応については、要件に応じて、包括と三郷市で把握している情報を共有しながら適切な判断をしていきたいと考えている。また、高齢者虐待について、早期発見早期対応が重要なため、そのような視点を養う研修を設けることや包括の職員と一緒に虐待対応マニュアルの見直しにも取り組んでいきたいと考えている。</p> <p>地域ケア会議について、包括で個別の事例を基にした地域ケア会議を開催しているが、昨年度はコロナ禍のためほとんどの包括が開催できないという状況だった。三郷市として、過去3年分の議事録をもとに評価を実施した。その中で、キーワードとして抽出されたのが「認知症」・「独居」・「金銭管理」の3つであった。このキーワードをテーマにした研修や事例検討会を今後包括と共同で取り組んでいきたいと考えている。</p>
谷口会長	何かご意見ご質問あるか。
山口委員	ここに記載のある3職種とは何か。
谷口会長	保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員である。
清水副会長	オレンジ会議とは何か。
事務局	認知症政策を横断的に評価する会議体を設けており、通称オレンジ会議と言う。各包括の認知症地域支援推進員も出席しており、谷口先生に会長を務めていた

	だいている。また、ケアマネジャー等も参加しており、三郷市の認知症政策について検討やご意見をいただいている。
清水委員	定期的に開催しているのか。
事務局	年に2回を目安に開催している。 今年度は、コロナ禍のため書面にて先日会議を実施した。
清水副会長	了解した。
谷口会長	コロナ禍で子どもが職を失い、親を頼って同居する中で起こる虐待事件は、とてもショッキングな出来事であるが、複数の圏域で起こっているのか。
○事例 非公開	
谷口会長	非常に困難な事例でお疲れ様でした。 親が子どもを家に入れることは防ぎようがないので、どうしても内に籠りやすい。 中村委員は民生委員として同じような事例はあったか。
中村委員	そういったことはない。
清水副会長	権利擁護業務のところ、成年後見制度の申立てに必要な人材(司法書士や弁護士)との繋がりに偏りがあるということは、各包括が直接司法書士や弁護士に依頼することが前提となっているのか。それとも中核機関となっている権利擁護センターが、お金のない人の代わりに中核機関として手続きをしてくれるのか。申立てが必要かどうかの判断は包括で行っていると思うが、次のステップの手続きは各包括の社会福祉士が行うのは現実的に無理だと思う。お金のある人は、1件10~20万円ほどで依頼できると思うが、お金のない人の支援はどうなっているのか。中核機関の権利擁護センターが申立てや手続きをやらないのか。川口市は家族申立てで、アウトリーチ(行政や支援機関が積極的に働きかけて支援すること)して、流れの説明や申立ての手続きを実施している。中核機関に依頼をすればお任せできる体制ができているが、三郷市は無理なのか。
事務局	中核機関は、長寿いきがい課が社会福祉協議会に委託している。ようやく10月に立上げたばかりで、包括から相談があっても現状対応することは難しい状況である。中核機関の機能としては、広報や相談者と支援者のマッチング・市民後見人の支援という機能があるので、広報・相談機能をまず充実していこうという方向性は出ている。課題は残っているが、今後期待したいというところである。
清水副会長	今は各包括が個別に申立てをする時に依頼するしかないということか。
事務局	各包括が把握している人材に依頼するという偏りができている。三郷市として、しっかりネットワークを作り、偏りがないようにするべきだろうとの課題である。
清水副会長	早く中核機関として皆さんが使いやすいようになっていければと思う。
谷口会長	他にご意見ご質問あるか。
清水副会長	セルフマネジメントの推進とあるが、実際セルフマネジメントをする時に本人や家族に包括が書き方などを指導してくれるということか。介護保険のプラン作成や介護保険の利用を促すことか。

事務局	プランのことではなく、健康や介護予防などに関する自己管理のことである。
清水副会長	了解した。
谷口会長	他にご意見ご質問あるか。
出席委員	(ご意見・質問なし。)
谷口会長	審議事項②に対しての質疑を終了し、事務局からの説明の通り了承してよろしいか。
出席委員	(一同承認する。)
谷口会長	次の議題に移る。
5. 報告	
(1) 地域包括支援センター事務所の家賃基準について【当日資料 B】	
事務局	<p>課題として、現在委託先法人が賃貸契約を締結している事務所において、これまで法人が1棟借り上げし法人内の複数事業所が使用していたが、法人事業所の再編により移転し、現在は包括のみが使用している状態となっている。</p> <p>包括のみが使用する場合、設備が過剰になってしまうため、包括単独で使用する場合の程度の物件に移転する必要があるが、適当な物件へすぐに移転することが難しいため、高額であるものの法人がそのまま家賃を負担している。</p> <p>三郷市において、これまで包括の事務所の基準を定めていなかったため、今回の家賃の負担方法を含め他市町村の状況を調べたが、今回の案件の参考となる情報は得られなかった。</p> <p>現状として、国は包括の運営費や設備についての通知や Q&A を発出しているものの、計算方法や細部まで示しておらず、Q&A において特段の基準を設けないとしている。</p> <p>独自で設備や家賃上限額を定めている市町村はあるものの全国的には少数で、内容も市町村ごとに大きく異なっており共通性は無い。</p> <p>そのため今回弁護士に協力を仰ぎ、法律職の観点から基準について助言を受けた。</p> <p>今後の対応として、地域、物件の立地、広さ、設備等によって家賃は細かく異なり、一律の基準を設けることは現実的ではないとの助言から、具体的な金額の基準は設けず、基本的に包括の業務で使用する部分を家賃として認める。</p> <p>物件を選定する際に考慮すべき立地、内部の設備等の条件を整備し、次年度の運営委託契約締結前に委託予定の法人に示す。</p> <p>現在の運営委託契約における表記や内容についても助言があり、次年度の契約締結までに整備する。</p>
谷口会長	何かご意見ご質問等あるか。 また、全体を通してご意見ご質問等あるか。
出席委員	(ご意見・質問なし。)
谷口会長	以上で、審議・報告事項の説明を終了する。 円滑な議事の進行にご協力いただき感謝申し上げます。 以後の進行を事務局に戻す。
事務局	○一部資料を回収

6. 閉会	
清水副会長	あいさつ